



UNISOL



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 フルサト・マルカホールディングス株式会社
 コード番号 7128 URL <https://www.unisol-gr.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古里 龍平
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部 本部長 (氏名) 藤井 武嗣 TEL 06-6946-1600
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	162,416	—	5,895	—	7,055	—	4,531	—
2021年12月期	74,292	—	1,465	—	2,033	—	1,037	—

(注) 包括利益 2022年12月期 5,403百万円 (—%) 2021年12月期 1,145百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	178.91	—	6.6	6.1	3.6
2021年12月期	67.11	—	3.1	1.9	2.0

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

(注) 2022年12月期については、当社が2021年10月1日に共同株式移転により設立されたこと及び決算期の変更に伴い前期と当期で連結会計期間が異なることから、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	122,914	72,139	58.0	2,816.21
2021年12月期	108,594	67,361	61.4	2,632.94

(参考) 自己資本 2022年12月期 71,328百万円 2021年12月期 66,680百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	3,795	△2,286	△495	24,132
2021年12月期	△853	△112	△541	22,872

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	—	—	14.50	14.50	370	21.6	1.1
2022年12月期	—	10.00	—	103.00	113.00	2,888	63.2	4.2
2023年12月期 (予想)	—	10.00	—	51.00	61.00		35.3	

(注) 1. 当社は、2021年10月1日に共同株式移転により設立されたため、2021年12月期第3四半期までの実績はありません。

2. 2022年12月期期末配当金の内訳 普通配当 53円00銭 記念配当 50円00銭

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	84,000	9.2	2,500	△9.4	2,880	△13.0	1,900	△13.0	75.02
通期	170,000	4.7	5,700	△3.3	6,470	△8.3	4,380	△3.3	172.93

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	25,563,814株	2021年12月期	25,563,814株
2022年12月期	236,017株	2021年12月期	238,487株
2022年12月期	25,327,127株	2021年12月期	15,458,917株

（注）前連結会計年度の期中平均株式数は、当社が2021年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の2021年4月1日から2021年9月30日までの期間に関しては、フルサト工業株式会社（9か月間）と株式会社マルカ（1か月間）の会計期間に対応した期中平均株式数を加重平均することにより算定しております。

期末自己株式には「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式（2022年12月期 231,684株、2021年12月期 235,934株）が含まれております。また、「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、2021年10月1日にフルサト工業株式会社及び株式会社マルカが、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、フルサト工業株式会社を取得企業として企業結合会計を行っているため、前連結会計年度（2021年4月1日から2021年12月31日まで）の連結経営成績は、取得企業であるフルサト工業株式会社の連結会計年度（2021年4月1日から2021年12月31日まで）の連結経営成績を基礎に、株式会社マルカの2021年12月1日から2021年12月31日までの連結経営成績を連結したものであります。
- ・当社の完全子会社であるフルサト工業株式会社は事業年度を4月1日から3月31日までとしておりましたが、当社の設立に際し事業年度を1月1日から12月31日までに変更しております。これに伴い、前事業年度につきましては2021年4月1日から2021年12月31日までとなっております。なお、当社の設立に際し、フルサト工業株式会社を取得企業として企業結合会計を適用しているため、当社グループにつきましても2021年4月1日から2021年12月31日までの9か月の変則決算となります。
- ・当社の完全子会社である株式会社マルカは事業年度を12月1日から11月30日までとしておりましたが、当社の設立に際し事業年度を1月1日から12月31日までに変更しております。これに伴い、前事業年度につきましては2021年12月1日から2021年12月31日までの1か月間を連結しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

当社は、2021年10月1日にフルサト工業株式会社及び株式会社マルカが、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、フルサト工業株式会社を取得企業として企業結合会計を行っており、前連結会計年度(2021年4月1日から2021年12月31日まで)の連結経営成績は、取得企業であるフルサト工業株式会社の連結会計年度(2021年4月1日から2021年12月31日まで)の連結経営成績を基礎に、株式会社マルカの2021年12月1日から2021年12月31日までの連結経営成績を連結したものであるため、前年度との比較は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における各種制限の大幅な緩和や政府の経済対策などにより景気回復の動きが見受けられました。しかしながら、変異株の出現による感染症再拡大に加え、世界情勢の混乱による急激な為替変動や原材料価格の高騰、物流の混乱等の発生により、生産活動は十分ではなく、その結果、物価が高騰し政策金利も実質的に上昇しました。不安定な環境下、中小企業は設備投資や建設投資を見直さざるを得ず、政策によって経済活動の方向性が変わる分岐点に立たされ柔軟な対応を求められています。

このような経済状況にあつて、工作機械受注は内需で減少となり、10-12月は前年同期比12.5%減、外需では同0.3%増となりました。また、鉱工業生産指数には鈍化が見られ、10-12月は同0.3%減となりました。建設関連では、建築着工床面積が10-12月は同13.5%減、新設住宅戸数が10-12月は同0.0%増となりました。

当社グループは、「感動提案で今を拓き、変化の先まで伴走する。」を日々果たすべき使命とし、10年後のありたい姿から遡って2026年度までの中期経営計画「UNISOL」を策定しております。2023年度は、1stステージの2年目であり、基盤構築を行い、成長軌道へ回帰する年としています。統合シナジーの早期具現化やプラットフォームの充実、戦略分野への注力を行っていきます。今後も、開示すべき事項が発生した場合は、速やかにお知らせいたします。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は162,416百万円、営業利益は5,895百万円、経常利益は7,055百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,531百万円となりました。また、期初に当期の予想ROEを4.3%に設定しており、実績としては6.6%となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

(機械・工具セグメント)

自動車業界では、新型車両向けの投資が増えつつありますが、部品不足の影響もあり、本格的な投資には至っておりません。半導体業界は生産が追い付かない状況は解消されつつありますが、依然需要は高止まりしております。建設業界や食品業界などの産業機械需要は、機械、工具ともに堅調な業績となりました。

また、海外の状況については、北米では、為替の影響もあり、機械販売、サービスともに好調でしたが、経済見通しに不透明感が増したため、引合件数は減少傾向にあります。中国では、自動車関連の設備投資案件により持ち直しましたが、引き続きロックダウンの影響が残っています。以上の結果、売上高は107,077百万円、営業利益は3,235百万円となりました。

(建設資材セグメント)

堅調な建設需要と鋼材価格の高止まりにより建設資材は売上を伸ばしましたが、住宅設備は供給面の制約を受け続けております。世界の鉄鋼需要は堅調であり、今後も鋼材の仕入価格は引続き高い水準が維持されることが想定されます。この状況に対応するために値上を行っておりますが、顧客にも適時に必要な説明を行ってご理解いただく努力をしております。以上の結果、売上高は43,787百万円、営業利益は2,606百万円となりました。

(建設機械セグメント)

国内の建設機械需要は、物流業界や土木建築業界を中心に堅調でした。一方、建設機械の値上により新規引合の件数は減少傾向にあります。中古機械の販売や保険事業は堅調であり、しばらくはこの傾向が続くことが予想されます。以上の結果、売上高は8,839百万円、営業利益は142百万円となりました。

(セキュリティセグメント)

サーマルカメラの販売は一巡し、アルコール検知器の販売を本格化する予定でしたが、検知器使用の義務化が無期限延期となったことにより販売は進みませんでした。経済活動が再開される中、入退室管理システムの販売に期待が高まりましたが、新規プロジェクトの引合も低調となりました。以上の結果、売上高は2,711百万円、販管費圧縮に努めたものの57百万円の営業損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、122,914百万円となり、前連結会計年度末と比較して14,320百万円増加いたしました。これは主に、取引増加に伴う受取手形及び売掛金の増加（前期末比4,738百万円増）、商品及び製品の増加（同3,474百万円増）等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は50,775百万円となり、前連結会計年度末と比較して9,542百万円増加いたしました。これは主に、取引増加に伴う支払手形及び買掛金の増加（同3,192百万円増）、契約負債の増加（同3,692百万円増）等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、72,139百万円となり、前連結会計年度と比較して4,777百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上（4,531百万円）、剰余金の配当（626百万円）等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、24,132百万円で、前連結会計年度と比較して1,260百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、3,795百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上7,080百万円、減価償却費1,532百万円、売上債権の増加1,090百万円、棚卸資産の増加4,381百万円、仕入債務の増加1,879百万円、法人税等の支払額1,548百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、2,286百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,486百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、495百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払額624百万円、長期借入れによる収入204百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	第1期 (2021年12月期)	第2期 (2022年12月期)
自己資本比率 (%)	61.4	58.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.1	74.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	262.2

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2021年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

（4）今後の見通し

2023年12月期の上期におきましては、引き続き、機械・工具セグメントでは積みあがった工作機械や部品の受注残を背景として堅調な売上高を見込んでおりますが、下期におきましては、自動車業界をはじめとした大手メーカーの生産戦略の見直しによる投資規模の縮小や、中小企業の体力の低下などが懸念されます。建設資材セグメントでは、金利上昇や資材高騰による採算の悪化から、建設投資の見送りも懸念されます。

以上の要因から、2023年12月期通期の業績予想については、売上高170,000百万円、営業利益5,700百万円、経常利益6,470百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,380百万円を見込んでおり、予想ROEは、6.1%となります。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により変動する場合があります。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけております。

株主の皆様への配当は、連結ベースで配当性向35%程度とする利益配分を行います。また、業績にかかわらず1株当たり年間15円の安定配当を目指す所存です。

（注）計算上の銭単位端数については、50銭刻みで繰り上げます。

1～49銭の場合；50銭、51～99銭の場合；1円

当期の年間配当金（記念配当50円を含む）は、1株当たり113円00銭を予定しております。

配当金総額は2,888百万円であり、親会社株主に帰属する当期純利益4,531百万円で除して算出される配当性向は35%超となります。

次期の配当につきましては、業績予想に鑑み、1株当たり61円00銭の年間配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,172	25,648
受取手形及び売掛金	29,347	34,085
電子記録債権	9,003	9,424
リース投資資産	204	100
商品及び製品	8,304	11,778
仕掛品	1,499	3,133
原材料及び貯蔵品	408	382
その他	5,447	7,550
貸倒引当金	△8	△25
流動資産合計	78,378	92,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,688	15,343
減価償却累計額	△7,030	△7,589
建物及び構築物（純額）	7,657	7,753
機械装置及び運搬具	4,274	4,490
減価償却累計額	△3,360	△3,571
機械装置及び運搬具（純額）	914	918
工具、器具及び備品	1,722	1,870
減価償却累計額	△1,241	△1,326
工具、器具及び備品（純額）	480	543
貸与資産	2,648	2,648
減価償却累計額	△1,540	△1,618
貸与資産（純額）	1,107	1,030
リース資産	230	362
減価償却累計額	△122	△204
リース資産（純額）	107	157
土地	9,952	9,995
建設仮勘定	263	1,636
有形固定資産合計	20,484	22,036
無形固定資産		
のれん	259	227
営業権	1,280	1,120
その他	1,001	912
無形固定資産合計	2,541	2,260
投資その他の資産		
投資有価証券	4,074	4,003
退職給付に係る資産	1,178	797
繰延税金資産	363	281
その他	1,662	1,540
貸倒引当金	△90	△83
投資その他の資産合計	7,189	6,540
固定資産合計	30,215	30,837
資産合計	108,594	122,914

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,057	20,250
電子記録債務	14,761	15,508
短期借入金	496	511
1年内返済予定の長期借入金	25	54
リース債務	214	115
未払法人税等	781	1,306
契約負債	2,909	6,602
賞与引当金	457	647
役員賞与引当金	37	56
従業員株式給付引当金	—	148
製品保証引当金	67	42
その他	2,703	3,771
流動負債合計	39,513	49,016
固定負債		
長期借入金	378	498
リース債務	108	145
繰延税金負債	760	617
役員退職慰労引当金	67	75
役員株式給付引当金	34	49
退職給付に係る負債	99	126
その他	269	246
固定負債合計	1,720	1,759
負債合計	41,233	50,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	28,270	28,299
利益剰余金	31,829	35,734
自己株式	△321	△322
株主資本合計	64,778	68,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,545	1,414
繰延ヘッジ損益	△3	6
為替換算調整勘定	137	1,296
退職給付に係る調整累計額	222	△102
その他の包括利益累計額合計	1,901	2,615
非支配株主持分	681	810
純資産合計	67,361	72,139
負債純資産合計	108,594	122,914

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	74,292	162,416
売上原価	62,551	136,137
売上総利益	11,741	26,278
販売費及び一般管理費	10,275	20,383
営業利益	1,465	5,895
営業外収益		
受取利息	6	46
受取配当金	69	140
仕入割引	344	466
保険解約返戻金	89	33
受取賃貸料	45	116
為替差益	13	172
その他	57	291
営業外収益合計	627	1,268
営業外費用		
支払利息	0	14
賃貸収入原価	5	38
創立費償却	35	—
その他	17	54
営業外費用合計	59	107
経常利益	2,033	7,055
特別利益		
投資有価証券売却益	91	—
固定資産売却益	1	42
特別利益合計	92	42
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	—	15
関係会社出資金評価損	31	—
株式給付信託終了損	40	—
特別損失合計	72	17
税金等調整前当期純利益	2,053	7,080
法人税、住民税及び事業税	821	2,362
法人税等調整額	177	127
法人税等合計	999	2,490
当期純利益	1,054	4,590
非支配株主に帰属する当期純利益	16	59
親会社株主に帰属する当期純利益	1,037	4,531

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,054	4,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△131
繰延ヘッジ損益	△0	10
為替換算調整勘定	45	1,258
退職給付に係る調整額	34	△324
その他の包括利益合計	90	813
包括利益	1,145	5,403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,144	5,245
非支配株主に係る包括利益	1	158

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,232	5,997	31,307	△85	42,451
当期変動額					
株式移転による増加	△232	22,358		△280	21,845
剰余金の配当			△515		△515
親会社株主に帰属する当期純利益			1,037		1,037
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の消却		△50		50	—
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△34			△34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△232	22,273	521	△236	22,326
当期末残高	5,000	28,270	31,829	△321	64,778

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,357	—	—	204	1,561	248	44,261
当期変動額							
株式移転による増加							21,845
剰余金の配当							△515
親会社株主に帰属する当期純利益							1,037
自己株式の取得							△6
自己株式の消却							—
連結子会社株式の追加取得による持分の増減							△34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	△3	137	17	339	432	772
当期変動額合計	188	△3	137	17	339	432	23,099
当期末残高	1,545	△3	137	222	1,901	681	67,361

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	28,270	31,829	△321	64,778
当期変動額					
株式移転による増加					—
剰余金の配当			△626		△626
親会社株主に帰属する当期純利益			4,531		4,531
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分				5	5
自己株式の消却					—
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		29			29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	29	3,905	△0	3,934
当期末残高	5,000	28,299	35,734	△322	68,712

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,545	△3	137	222	1,901	681	67,361
当期変動額							
株式移転による増加							—
剰余金の配当							△626
親会社株主に帰属する当期純利益							4,531
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							5
自己株式の消却							—
連結子会社株式の追加取得による持分の増減							29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△131	10	1,159	△324	714	129	843
当期変動額合計	△131	10	1,159	△324	714	129	4,777
当期末残高	1,414	6	1,296	△102	2,615	810	72,139

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,053	7,080
減価償却費	748	1,532
のれん償却額	41	31
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	27
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△128	380
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△282	187
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	1
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	148
受取利息及び受取配当金	△75	△187
支払利息	0	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△91	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	1	△41
固定資産除却損	—	15
出資金評価損	31	—
保険解約損益 (△は益)	△89	△33
株式給付信託終了損益 (△は益)	40	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,596	△1,090
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,293	△4,381
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,008	1,879
その他	△260	△407
小計	△871	5,175
利息及び配当金の受取額	78	183
利息の支払額	△0	△14
法人税等の支払額	△60	△1,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	△853	3,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,093
定期預金の払戻による収入	—	1,179
有価証券の償還による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△434	△2,486
有形固定資産の売却による収入	—	179
無形固定資産の取得による支出	△131	△107
投資有価証券の取得による支出	—	△120
投資有価証券の売却による収入	61	94
その他	91	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112	△2,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14	△14
長期借入金の返済による支出	△28	△55
長期借入れによる収入	23	204
自己株式の取得による支出	△6	△5
配当金の支払額	△516	△624
財務活動によるキャッシュ・フロー	△541	△495
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,491	1,260
現金及び現金同等物の期首残高	14,093	22,872
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10,270	—
現金及び現金同等物の期末残高	22,872	24,132

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する商品・製品・サービス別に事業部門を構成しており、報告セグメントを「機械・工具セグメント」、「建設資材セグメント」、「建設機械セグメント」、「セキュリティセグメント」の4区分としております。

各セグメントの概要は以下のとおりであります。

報告セグメント	セグメントの概要
機械・工具セグメント	国内・海外製造業向け機械、工具、消耗品等の販売
建設資材セグメント	建設業向け資材等の一部製造および販売、住宅設備機器の販売
建設機械セグメント	建設機械の販売、レンタル、建設機械のオペレーター付レンタル
セキュリティセグメント	物理セキュリティ ^{*1} のシステム導入、機器販売、ストック型サービス等

*1. 物理セキュリティ:情報セキュリティのうち、施設や設備、機材などに対する物理的な干渉に備える対策のこと

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	機械・工具	建設資材	建設機械	セキュリティ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,698	28,880	425	2,287	74,292	—	74,292
セグメント間の内部売上高又は振替高	937	13	—	12	963	△963	—
計	43,635	28,893	425	2,300	75,255	△963	74,292
セグメント利益 又は損失(△)	191	1,269	△32	0	1,428	36	1,465
セグメント資産	53,881	26,075	6,163	1,537	87,658	20,936	108,594
その他の項目							
減価償却費	329	350	19	47	747	1	748
のれんの償却額	14	—	—	27	41	—	41
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	208	271	12	72	565	0	566

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額36百万円には、セグメント間取引消去39百万円、棚卸資産の調整額△3百万円、固定資産の調整額1百万円が含まれております。

- (2) セグメント資産の調整額20,936百万円には、セグメント間取引消去△412百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,348百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額1百万円は、主に報告セグメントに帰属しないものであります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	機械・工具	建設資材	建設機械	セキュリティ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	107,077	43,787	8,839	2,711	162,416	—	162,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,981	59	—	26	2,068	△2,068	—
計	109,059	43,847	8,839	2,738	164,484	△2,068	162,416
セグメント利益 又は損失（△）	3,235	2,606	142	△57	5,928	△32	5,895
セグメント資産	62,665	30,219	5,906	1,526	100,319	22,595	122,914
その他の項目							
減価償却費	789	458	216	67	1,532	0	1,532
のれんの償却額	31	—	—	—	31	—	31
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	663	1,894	119	97	2,775	1	2,777

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△32百万円には、セグメント間取引消去△31百万円、棚卸資産の調整額△4百万円、固定資産の調整額2百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額22,595百万円には、セグメント間取引消去△179百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,775百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額0百万円は、主に報告セグメントに帰属しないものであります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
1株当たり純資産額	2,632.94円	2,816.21円
1株当たり当期純利益	67.11円	178.91円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度233千株、前連結会計年度267千株であります。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度231千株、前連結会計年度235千株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2021年12月31日）	当連結会計年度 （2022年12月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	67,361	72,139
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	681	810
（うち非支配株主持分（百万円））	(681)	(810)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	66,680	71,328
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（千株）	25,325	25,327

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,037	4,531
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益（百万円）	1,037	4,531
普通株式の期中平均株式数（千株）	15,458	25,327

（重要な後発事象）

該当事項はありません。